

経営状況の概要（平成29年度）

1 団体の概要

団体名	社会福祉法人 郡山市社会福祉事業団			設立年月日	平成2年3月19日
所在地	郡山市朝日一丁目29番9号			設立根拠	社会福祉法第32条
電話番号	024-924-2950	FAX番号	024-924-2969	所管部課	保健福祉部保健福祉総務課
主な事業内容	(1)郡山市が設置した社会福祉施設等(20施設)の管理運営 (2)郡山市からの受託事業(障害者相談支援事業、地域活動支援センター事業、障害者虐待防止センター事業、障害者授産支援事業、長寿社会対策推進事業、いきいきデイクラブ事業、生活援助員派遣事業)の運営 等				
webアドレス	http://koriyama-fj.sakura.ne.jp/				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	10,000	千円	市出資（出捐）金	10,000	千円	出資比率	100.0	%
貸借対照表	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比	増減理由		
	総資産	1,011,274	1,060,207	1,023,966	▲36,241			
	流動資産	386,571	467,803	448,874	▲18,929	事業未収金、未収金の減		
	固定資産	624,703	592,404	575,092	▲17,312	有形リース資産、退職給付引当資産等の減		
	負債	621,394	660,093	633,518	▲26,575			
	流動負債	91,279	151,419	142,487	▲8,932	その他の未払金(退職手当)、1年以内返済予定リース債務の減		
	固定負債	530,115	508,674	491,031	▲17,643	リース債務、退職給付引当金の減		
	資本	389,880	400,114	390,448	▲9,666	退職給付引当資産の減が主な要因		
損益計算書	累積欠損額	0	0	0	0			
	a 経常収益	1,123,181	1,108,927	1,115,937	7,010	介護保険事業、障害福祉サービス事業、その他の福祉事業等収益の増		
	b 経常費用	1,121,291	1,117,935	1,137,059	19,124	人件費、事業費、事務費費用の増		
	c 経常収支差益(a-b)	1,890	▲9,008	▲21,122	▲12,114	介護保険事業収益等は増加しているものの、人件費、水道光熱費、業務委託費等費用が増加したため。		
	d 経常外収益	12,303	23,990	19,451	▲4,539	雑収益の減(全社協退職積立掛金と給付金との差額の減)		
	e 経常外費用	1,439	1,359	1,308	▲51	利用者等外給食費の減		
	f 経常収支差益(d-e)	10,864	22,631	18,143	▲4,488	雑収益(全社協退職積立掛金と給付金との差額)が減少したため		
	g 特別収益	0	998	1,020	22	固定資産受贈額の増(郡山市仏教会から豊心園グループホームへの軽自動車贈呈)		
	h 特別損失	0	0	18	18	固定資産売却損・処分損の増(緑豊園の固定資産<冷凍庫等>廃棄処分)		
	i 特別収支差益(g-h)	0	998	1,002	4			
	j 税引前当期純利益(c+f+i)	12,754	13,623	▲2,979	▲16,602			
	k 法人税等	6,907	4,387	7,688	3,301	法人税・法人事業税等の修正申告による増(豊心園グループホーム)		
	l 当期純利益(j-k)	5,847	9,236	▲10,667	▲19,903	人件費、事業費の水道光熱費、法人税等の増が主な要因		
	m ※ 総収入(a+d+g)	1,135,484	1,133,915	1,136,408	2,493			

3 役員数の状況（平成29年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	8 人	(うち市派遣)	0 人	(うち市退職者)	5 人
職員数	46 人	(うち市派遣)	0 人	(うち市退職者)	0 人
常勤役員平均報酬	4,608 千円	非常勤役員平均報酬	25 千円	職員平均年収	6,116 千円
役員平均年齢	63.75 歳	職員平均年齢	50.02 歳	人件費(H29)	766,185 千円
市退職者の役員就任割合	62.5 %		※参考	人件費(H28)	759,292 千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	59,095	64,777	67,402	2,625	
①運営費補助	59,095	64,777	67,402	2,625	法人管理費補助金中人件費(役員報酬、職員給料)、租税公課等の増
②事業費補助	0	0	0	0	
③その他補助	0	0	0	0	
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う借入金費用	0	0	0	0	
合計	59,095	64,777	67,402	2,625	
委託料（指定管理料を除く）	87,806	91,061	88,951	▲2,110	障害者相談支援事業、障害者地域活動支援センター事業委託料の減
うち随意契約	87,806	91,061	88,951	▲2,110	
指定管理料	413,576	400,081	408,213	8,132	花かつみ豊心園、更生園、ひまわり荘、富久山デイ・サービスセンター、達瀬荘等指定管理料の増

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

①郡山市相談支援事業(保健福祉部障がい福祉課) ②郡山市地域活動支援センター事業Ⅰ型(保健福祉部障がい福祉課)
③郡山市障害者虐待防止センター事業(保健福祉部障がい福祉課) ④郡山市障害者授産支援事業(保健福祉部障がい福祉課) ⑤長寿社会対策推進事業(保健福祉部健康長寿課) ⑥郡山市いきいきデイクラブ事業(保健福祉部地域包括ケア推進課) ⑦郡山市生活援助員派遣事業(保健福祉部地域包括ケア推進課)

(2) その他

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
(将来負担額)				0	
(将来負担算入率)				0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	10,000	10,000	10,000	0	
出捐金	0	0	0	0	
合計	10,000	10,000	10,000	0	

5 監査等の結果

監査等種類	①監事監査	②財務会計指導(公認会計士)	③
実施時期	平成30年5月25日	平成30年5月14日	
指摘・意見	適正に運営されている。	適正に運営されている。	
対応状況	—	—	

6 経営に関する指標 単位：％

法人の自立性	平成28年度	平成29年度	2020年度	2023年度	2028年度	計算式
市からの収入割合	49.0	49.7	48.7	47.2	43.8	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	6.3	6.8	6.3	6.3	6.3	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	平成28年度	平成29年度	2020年度	2023年度	2028年度	計算式
販売・管理費比率	84.6	85.8	84.1	79.9	71.9	販売・管理費/総収入
財務の健全性	平成28年度	平成29年度	2020年度	2023年度	2028年度	計算式
経常比率	99.2	98.1	100.1	103.0	108.0	経常収益/経常費用
自己資本比率	37.7	38.1	38.9	40.0	41.9	資本/総資産
流動比率	308.9	315.0	321.3	330.8	346.5	流動資産/流動負債
固定比率	148.1	147.3	144.3	139.9	132.6	固定資産/資本
人件費率	67.9	67.4	66.0	64.0	60.6	人件費/経常費用
利益率	-0.8	-1.9	0.5	1.0	1.5	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	0.8	-1.0	0.5	1.0	1.5	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	398,614	388,948	396,727	408,395	427,843	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	35.3	35.9	35.2	34.1	32.3	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について(2～6の分析)

	現在(分析・自己評価)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	平成28年度と比較し、市からの指定管理料収入割合が若干高くなっている。今後、10年間で30人(H30年度-3人、1年後-1人、2年後-3人、3年後-5人、4年後-6人、5年後-2人、6年後-3人、7年後-1人、8年後-3人、9年後-1人、10年後-2人)の職員の退職を控えていることから、毎年適正な採用を行うことで人件費率にも留意していきたいと考えている。	利用者の視点に立ったサービスを心がけ、自主事業収入等の確保に努めることで、郡山市への指定管理依存度を低減し、自立した法人運営を目指す。
組織運営の効率性	平成28年度と比較し、販売管理費比率が減少している。今後も利用者へのサービス向上とコスト縮減を意識しながら運営の効率性を高めていきたいと考えている。	最小の経費で最大の効果を挙げる視点に立ち、保守管理、整備、清掃などの業務委託について、前回同様複数年での契約や仕様の見直し等により経費削減を図り、また、経年劣化や耐用年数の到来に伴う修理等の費用増加が予想されるため、適切な日常点検を続け最小限の修繕となるよう努めるなど管理費の抑制を図る。
財務の健全性	平成28年度と比較し、自己資本比率及び流動比率が増加、固定比率が減少し、人件費率も若干減少傾向にあるが、売上高当期純利益率については減少しているため、増加のための取組みが必要である。	流動比率200%以上維持を目指し、新規利用者増加やリピーター確保のため、情報の共有や事業の共催等により同種施設間の連携強化を図り、収入の増に努める。固定比率については、100%以下を目指し、さらなる健全化を検討する。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

改正社会福祉法に基づく新たな経営組織等により、事業運営の透明性の向上・財務規律の強化に努めるとともに、「地域における公益的な取組み」として、デイサービスセンターにおいて「ひとり暮らし高齢者等の見守り訪問サービス事業」を、また、グループホームにおいて、入居者に対する「光熱水費助成事業」を開始するなど、次期指定管理獲得に向けての基盤となる施設運営を行った。職員の育成においては、利用者へのサービス向上と運営の効率化を目的としたQC(品質管理)手法によるカイゼン活動に引き続き取り組むとともに、各種研修や関係機関との会議に積極的に参加し、職員の資質向上に努めた。各種事業については、郡山市における基幹相談支援センターへの事業集約化のため、障害者虐待防止センター事業の受託を平成29年度末をもって終了することとなったが、あさかの学園大学の運営をはじめとした受託事業は引き続き適正な運営を行うとともに、障がい福祉分野における自主事業についても、施設経営と連携した事業展開と地域に求められる各種福祉サービスを提供した。今後も指定管理者として適切な財務管理と事業運営に努めていきたいと考えている。
--

9 市の評価【事業評価】(指定管理業務を除く)

平成29年度は郡山市より受託した7業務について、適切に問題なく実施された。 郡山市相談支援事業、郡山市障害者虐待防止センター事業や郡山市地域活動支援センター事業Ⅰ型については、過年度に比べて利用者等が増えており、一定の成果をあげている。今後も同等以上の成果をあげることが期待する。 郡山市いきいきデイクラブ事業では事業は適切に実施されているが、利用者数が減少している施設も見られることから、新規利用者を増やすための周知方法や魅力ある講座等の実施に努めてほしい。
--

10 市の評価【財務・経営状況評価(団体の経営分析をふまえたもの)】

デイサービスセンターの「ひとり暮らし高齢者等の見守り訪問サービス事業」やグループホームの「光熱水費助成事業」など、利用者の満足度の向上を目的として新規で実施した自主事業などの積極的な取組みは評価できるが、人件費や事業費、光熱水費の増により、経常収支差益で約2,100万円の赤字を出してしまっている。 次年度以降は、最小限のコストによる収益の確保を意識し、適切な事業執行に努めるとともに、市に依存しない収益事業の創出に期待する。
